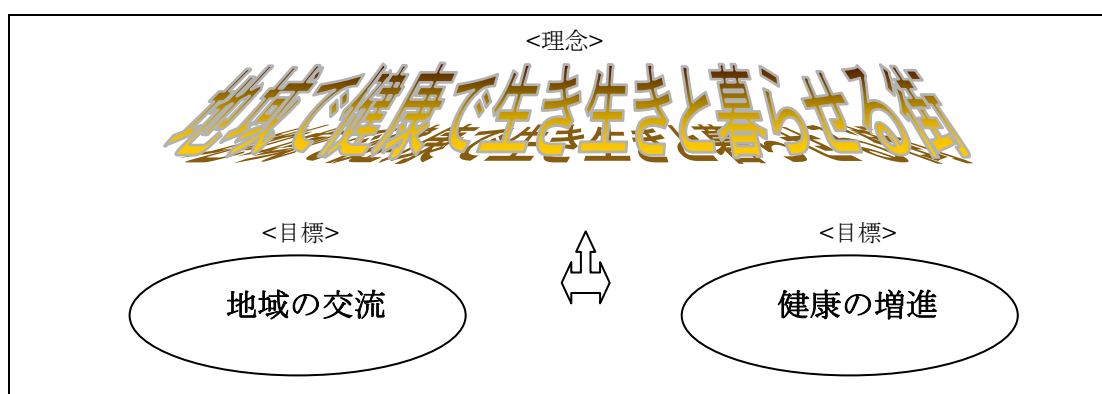


## 【理 念】

新宿区民会議第2分科会では、10年後の新宿をイメージし、「地域で健康で生き生きと暮らせる街」を理念に掲げました。

## 【目 標】

そして、理念を実現させるための目標として「地域の交流」と「健康の増進」という2つの目標を設定しました。



## 【地域の交流】

①私たちの暮らしをライフサイクルとして視点で捉え直すと、子育てや家族の介護など人生の様々な場面で、地域や町会とのつながりの大切さを感じることがありますが、少子化や核家族化の進行に伴って地域とのつながりが希薄化してきています。 (現状)

②数年後には、団塊の世代が「地域に戻ってくる」ということが言われています。多くの方が、就業中はなかなか地域とのかかわりが持ちにくい状態になっています。そこで、退職前から少しでも地域とのつながりを持てるような仕組みづくりが必要になっています。 (課題)

③子育て不安を一人で悩んだり、介護していることを隠したりするのでなく、地域の中で気軽に情報交換や交流ができるネットワークの構築による「あたたかな地域づくり」が求められています。 (理想)

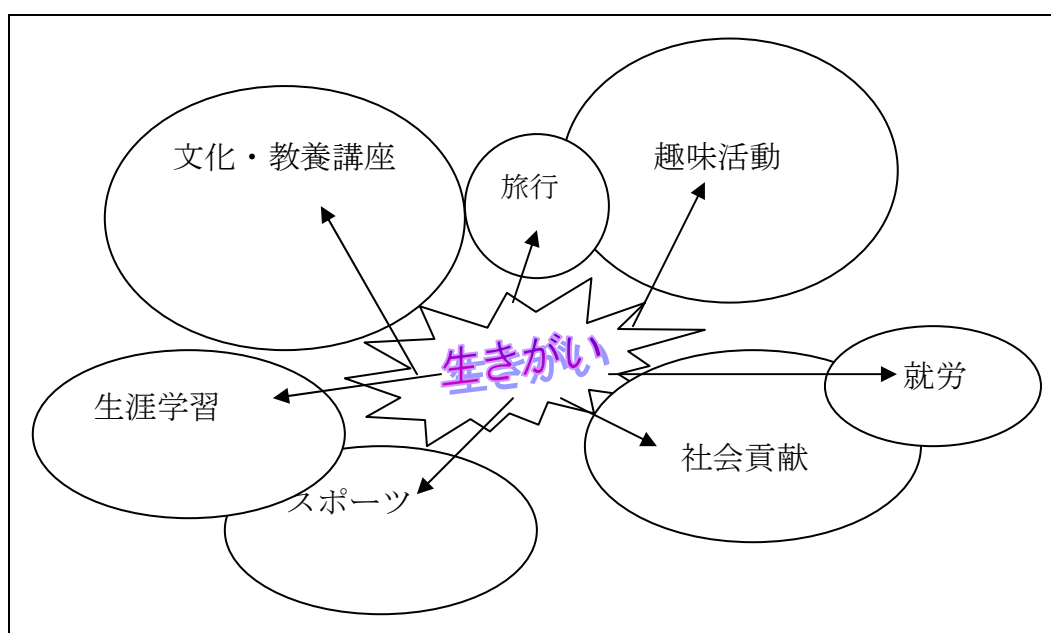
④「見守り・声かけ活動のネットワーク」を区内全域に広げるためにも、まずは、地域の中で一人ひとりの区民が日常的なあいさつやご近所づき合いが自然にできるような関係づくりから始めてみましょう。誰もができる小さな一歩が、「みんなが安心して暮らせる街」につながっていきます。 (解決策)

### 【健康の増進】

- ① 夫婦・家族が心身ともに健やかで、快適で生活を送りたい。そのためには、自助努力による健康管理が大切となる。個人として各自が日常生活から生活習慣病や、転倒・骨折しないよう気をつけるとともに、自治体としても健康診断や健康管理の体制を整備していく（安価で気軽にチェックできるもの場や仕組み）（課題）
- ② 年をとるといふことや、介護が必要となるということが具体的にどういふことなのかをしっかりと理解し、正しい知識を得られる学習会を定期的に開催する。（解決策）

### 【生きがい】

- ① 生き生きとした暮らしを送るためには、身体的な健康はもちろんのこと、こころの健康を保持することも重要である。
- ② 生きがいの領域は、文化・スポーツ・趣味・学習など多種多様にわたる。経験豊かな高齢者、障害者とワークシェアリングや企業活動を支援するなど就労関連の事柄もあれば、社会教育・生涯学習のプログラムに参加し、知識や教養を深めたい人、ボランティア活動を通し地域貢献したいという考えの人もある。
- ③ もちろんボランティアはコスト削減や人手不足の代替ではない。
- ④ いずれにしても、自分で自由に過ごせる時間を持つことを保障していける家庭・経済・社会的条件についても考察しておかなければならない。
- ⑤ 多様な価値や考えがある一方で、地域の課題としては、一人暮らしや高齢者夫婦の方が引きこもりにならないようなシステム作りが求められる。
- ⑥ 男性のための「たまり場」・楽しめる場づくり



【拠点】

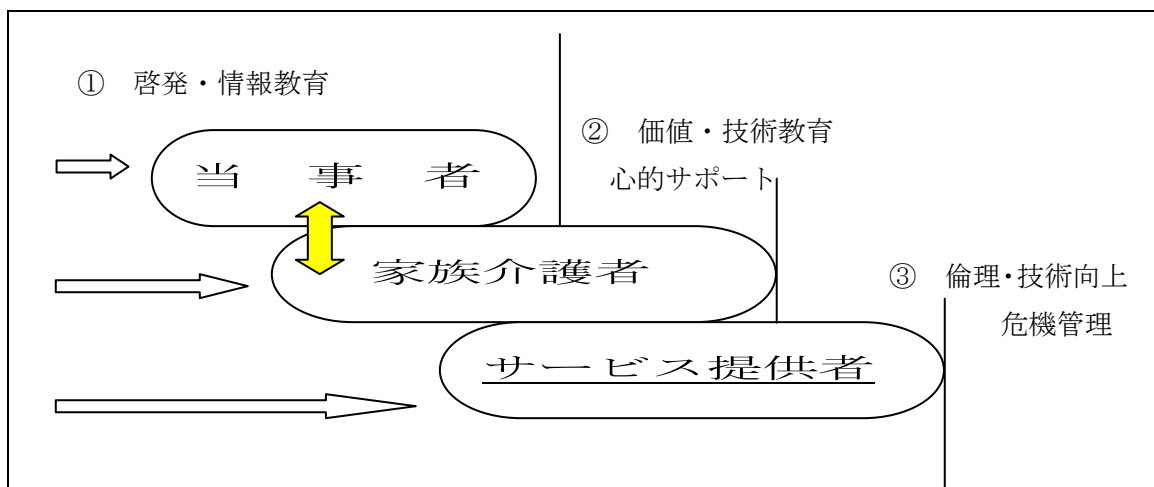
- ・廃校になった学校を区民のために利用するなどもっと積極的に動いてほしい。
- ・地域支援…「寝たきり老人」を「寝かせきり老人」にしない。歩いて行けるところに世代交流ができたり、情報の場があるといい。

【情報】

- ① 「情報」や「ネットワーク作り」というものもひとつのキーワード。
- ② 情報…メンバーの発表の中で、こういったサービスがあればという話が出ると、実はすでに区がサービスを行っているという件が多々あった。これから10年後には、区だけでなく、NPOや民間事業者とたくさんのところから提供されることになっていく。知らないことで、サービス利用ができないのは問題である。これらを十分に活用できるよう、情報を一元に管理して必要な方に周知していくシステムの開発が急務。
- ④ 情報提供という点では、情報誌等インターネット以外の情報提供を考えるべきだという意見も出た。情報周知の資源では「町会」も話題となった。町会の機能の中には行政情報を周知することがあるが、なかなか新しい住民が入っていない、入りにくいという問題もある。

【介護問題】

- ① 介護力の向上については、当事者・家族介護者・サービス提供者の3者の視点から考える必要がある。特に前者2つは教育・啓発活動を中心に、サービス提供者については、介護サービスの質を高めることが必要である。



- ② 介護を受ける人、介護を行う人という観点から、介護サービスをとらえれば、ご本人の望んでいる介護と家族が望む介護に大きな差があるということ、その差をどういうふうに埋めていくかという課題がある。
- ③ 介護をしている経験から、住居については、何かあってからバリアフリーにするのではなく、早い段階から準備するのが良い。バリアフリーは健常者にとっても快適である。
- ④ 要介護状態になったときには、「家族介護者の支援」を考える必要がある。
- ⑤ 介護者の喪失感にともなう精神的なサポートも整備しなくてはならない。
- ⑥ サービス事業者に関して言えば、ケアマネジャーにも素人とベテランがおり、そのほとんどが別々の企業で営利を目的としているため質にも差がありサービスの向上を望めない、よってケアマネジャー協会のような1つ機関をつくりそこから送り出して行く方が良いのではないか、というお話がありました。ケアマネジャーや施設に入所という形に頼らないで、近所の方も気軽に遊びに行ける施設を作り、地域を利用して介護の負担を減らし、介護される側も地域と関わっていけるようになってほしい。

#### サービス提供者の研修（例）

<第3段階> サービス提供者中堅研修 （東京都）

<第2段階> サービス事業者連絡会 （新宿区）

<第1段階> [事業者

**サービス提供責任者**

登録ヘルパー

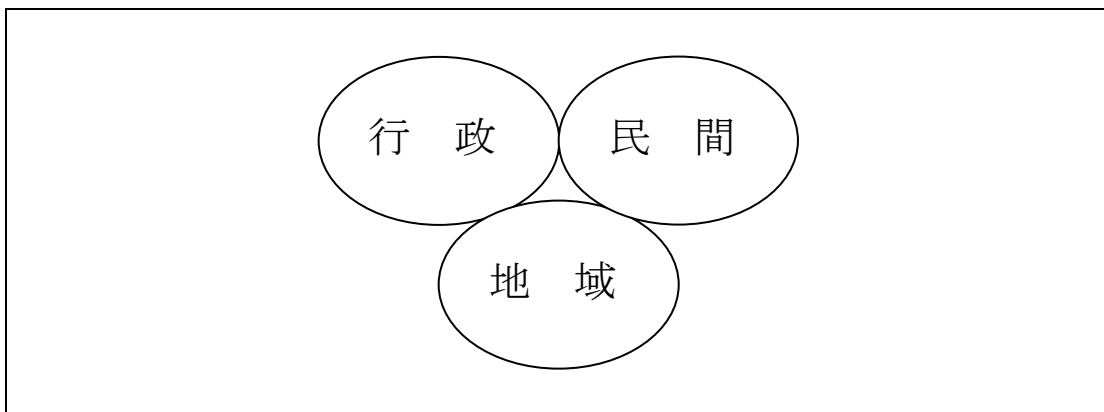
- ・事例検討会やケースカンファレンスの開催
- ・アセスメント票や契約書式の統一

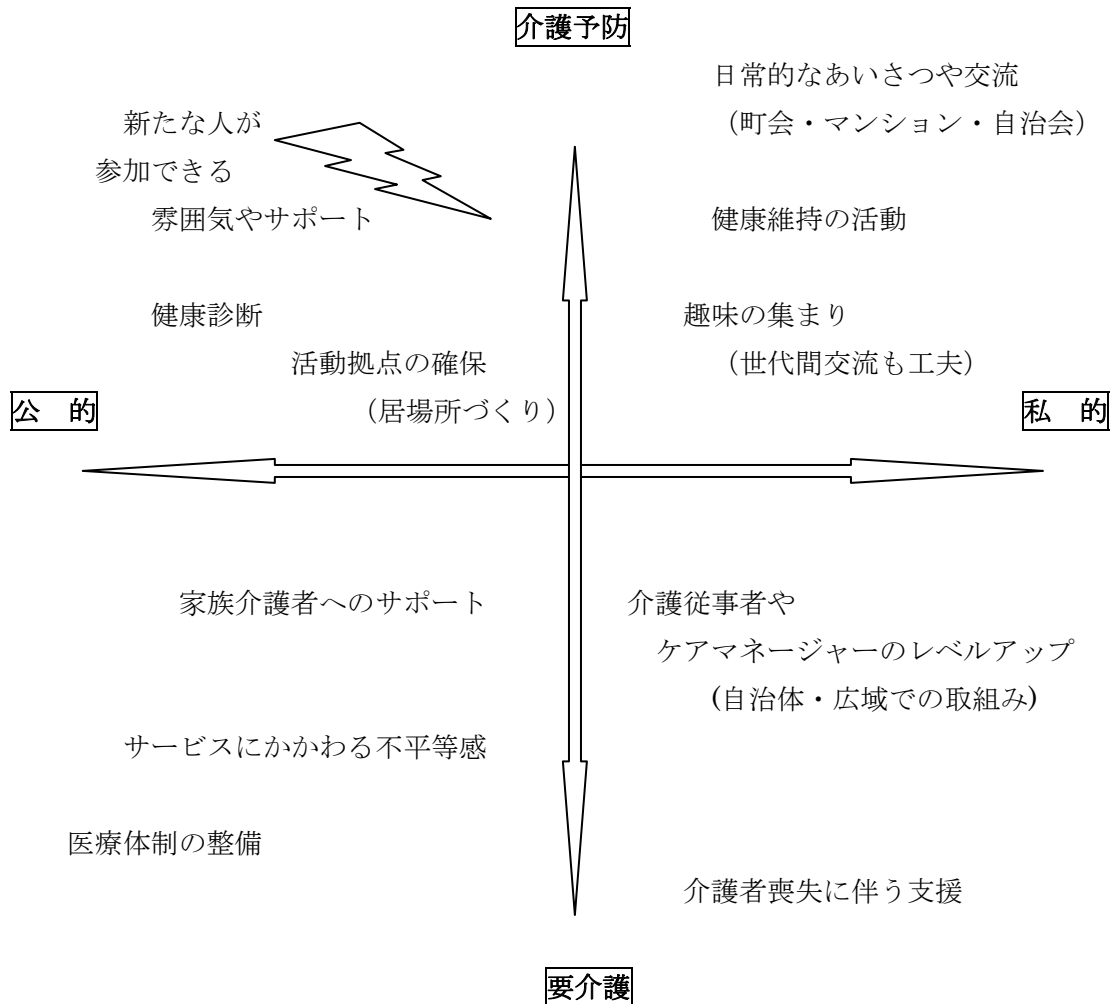
介護事故例の報告に基づく危機管理の徹底  
管理業務の指導

- ⑦ サービス利用手続きの簡略化や業務の効率化を図り、必要とするサービス・施設が直ぐに利用できるような制度の改善が望まれる。例えばショートステイ等のサービスがありますが、緊急に利用できない等問題点がある。
- ⑧ 「高齢期の住まいのあり方」について、介護保険制度が導入されてもなかなか改善されない。小規模なグループホームの整備等により住み慣れた地域で生活できる環境を整えたり他世代同居をすすめ、刺激と見守りがある生活を過ごしてもらうことも考えられる。
- ⑨施設ケアの改善（最後の生を楽しむという姿勢）、（家具や思い出の品の持ち込み）（介護の人手が足りずに家族が毎日くる等）
- ⑩さらに「質の良いサービス」ですが、高齢者が尊厳をもってサービスを受ける権利があるにもかかわらず、なかなか質の良いサービスを受けられない。サービスの質の向上のために、民生委員や第三者による監視や評価、地域全体で支えるしくみがほしい。

**【行政・地域・民間との協働】**

- ① 地域と行政の関係強化：行政に立ち入れない障壁の除去
- ② 障害を持つ人が小学校などで講演する機会を増やす。
- ③ 男性が勤め時代の知識や技術を生かして「起業」できるようば場や仕組み
- ④ 町会の様々な課題（町会費・ゴミ・加入・防災）への対応とその機能の活用





(社会活動・社会参加)

- \* 活動をサポートするコーディネーター的にかかわりをする人材の育成が必要

(環境的要因)

- \* サービス提供体制に関わる改善
  - ① 施設入所や認定調査に制度的な改善
  - ② サービス従事者の質の確保

(個人的要因からの普遍化)

- \* 家族介護者等へのサポート  
家族会や介護教室

